

# 文浩一著

## 『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動 人口学から読み解く朝鮮社会主義』

明石書店, 2011年

### 1. 日本の北朝鮮研究における本書の意義

本書は、著者である文浩一氏の博士学位論文を基礎として、「朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の人口変動の様相を数量的に明らかにするだけでなく、その要因をも探求することを目的」（11ページ）として書かれた。著者は人口学の研究を始めたきっかけを、北朝鮮経済研究を行おうとするなかで、「資料が乏しくロジックと結論が見えてこない」（409ページ）ためであったとしている。その意味で、本書は、北朝鮮の人口学の研究書であるとともに、北朝鮮経済研究において、人口学からのアプローチが有効かどうかという視点をも含んだものでもある。

著者は、北朝鮮研究者が陥りがちな危険として『『統治する側』から見た北朝鮮のイメージ』（410ページ）に偏る可能性を指摘している。これは、資料に制限がある北朝鮮研究において、公式発表の資料に依存せざるを得ない場合が多いからであるが、本書では北朝鮮の人口学研究を進める中で、「北朝鮮の庶民の生活を『統治される側』から見つめなおしたい——『人口学』はこれを追究するうえで力強く魅力的なツールであることに気づかされた」（410ページ）と挑戦的な目標を掲げている。

本稿では、まず書評の本来の目的として、著者が本書の目的として設定した人口変動の様相を数量的に明らかにするだけでなく、その要因をも探求することが達成されたかどうかについて評価を行うとともに、本書が「統治された側」からの視点を生かすことができているのかについて評価し、最後に本書の刊行が日本の北朝鮮研究に与える影

響について触れていきたい。なお、評者は人口学を専門にするわけではないので、推計方法など専門的内容について、必ずしも正確に評価することができないという限界があることをあらかじめお断りしておきたい。

### 2. 方法論と資料の吟味について

本書では、「既存研究には扱われていない新しい方法を採用する」（22ページ）として、4つの新たな方法を採用したとしている。その具体的内容は、第1に数量統計ばかりでなく文献記述もふんだんに利用すること、第2に推計において歴史人口学の方法を導入する、第3に歴史的事実と異なることなく数量的に変動の様相を再現する、第4に北朝鮮への現地訪問を通じて得た情報を利用することである。

第1の文献記述の利用は、1993年と2008年に行われたセンサス資料や数量統計を利用するだけでなく、政策当局の発言や政策決定の内容を知る手段として、『金日成著作集』の第25巻（1970年）から第35巻（1980年）までの人口統計、人口政策、結婚年齢、女性の労働力化政策、住宅問題、教育水準に関する記述を抜粋したものを利用している。なお、いわゆる「脱北者」からのデータについては、科学性を重んじ、その思考に依存しない体位データのみを利用するとしている。ひとりの政治指導者の言葉だけに依存するのは若干危険ではあるが、資料が乏しい現状ではやむを得ないであろう。

第2の推計における歴史人口学の方法導入であるが、一般的なモデルだけに依存せず、北朝鮮の

資料から得られる諸情報を生かしつつ、歴史的  
事実に適合する推計結果を得るためのいくつかの修  
正を行っている。これらの作業については、検証  
可能性に対する配慮がなされており、妥当である  
と考えられる。

第3の歴史的事実と異なることなく、数量的に  
変動の様相を再現することについて、「既存研究  
の多くが適当なモデルを選定して適用し計算する  
という単純な作業にとどまっている」(24 ページ)  
とし、本書では「北朝鮮が経た歴史と推計内容と  
が整合性を保つよう努めた」(24 ページ)として  
いる。北朝鮮独自の死亡パターンを推計したことは、  
人口推計としての正確性の追求の面からも既存  
研究と比較して大きな進歩となっている。

第4の北朝鮮への現地訪問を通じて得た情報を  
利用する部分であるが、公開情報に限りがある北  
朝鮮研究では、学术交流で得られる情報が非常に  
基調かつ重要である。本書では、訪問期間や面談  
者のリスト、面談内容を比較的詳細に紹介するこ  
とで、客観性を担保しようとしている。

総体的に見て、本書の方法論および利用してい  
る資料は、妥当である。もちろん、改善の余地は  
各所にあるが、それは後発の研究において明ら  
かにされていくであろう。

### 3. 第I部「人口学研究と統計調査事情」について

ここでは、北朝鮮における人口学研究と人口統  
計調査制度の変遷過程についての記述が行われて  
いる。北朝鮮では「イデオロギー的背景により、  
また歴史的背景により「人口学」を独立の研究対  
象として扱い探求する機会を失ってきた」(33  
ページ)としている。また、朝鮮戦争による人的  
資源の喪失から、常に人的資源が不足してきてき  
たことも、「過剰人口」問題が大きな政策的課題  
にならず、逆に人口は増えるべきであると考えら  
れてきたことが、北朝鮮の政策当局の発言や研究  
者の見解を紹介して指摘されている。

北朝鮮の人口学研究は、「直接的契機について  
はわからない」(34 ページ)ものの、1985年から  
開始された国連人口基金 (UNFPA) との協力が

開始されたことが大きく影響しているとしている。  
著者の北朝鮮訪問時におけるインタビューを通じ、  
北朝鮮の人口学研究組織の状況が把握され (36  
ページの表 1-1)、それが UNFPA との協力との  
間に時期的な相関関係があることが指摘されてい  
る。

第2章では人口調査体系について、北朝鮮の登  
記人口調査制度についての歴史的な発展の過程を  
分析するとともに、1993年と2008年に行われた  
センサスについての分析が行われている。これら  
を基礎にして、登記人口調査統計とセンサス統計  
との整合性の検証を行い、登記人口調査体系が「移  
動に対して弱いという性質」(66 ページ)をもっ  
ていることを明らかにしている。その要因として、  
移動に関する手続きのうち、人口が増えて配分す  
る資源を確保しなければならない移住 (転入) 手  
続きに関しては早期に手続きを行うインセンティブ  
が働くために早く処理され、退去手続きに関し  
てはこのようなインセンティブが働きにくい  
ため結果的に登記人口が重複カウントされる可能性  
が大きいことを指摘している。

### 4. 第II部「出生の諸問題」について

ここでは第3章で出生転換、第4章で男児選好  
意識の低下とその要因について分析している。出  
生転換とは、高い出生率から低い出生率に移行す  
ることを意味する。北朝鮮が定期的に公表してき  
た普通出生率の推移から、北朝鮮の出生力を4つ  
の時期に分けている。具体的には (1) 建国から  
朝鮮戦争以前までの解放前と変わらない程度の高  
い出生率、(2) 朝鮮戦争期間の低い出生率、(3)  
朝鮮戦争後から1970年頃までの戦前レベルを上  
回る高い出生率、(4) 1970年代から現在までの  
低い出生率である。このうち、なぜ1970年代に  
出生率が低下、すなわち出生転換が完成されたの  
かについて、1970年1月から80年12月までの『金  
日成著作集』第25巻～第35巻の記述から349個  
の関連部分を抜粋して非数量データとして利用し  
ている。ここから、出世威力低下要因として「(1)  
政策的要因、(2) 平均初婚年齢の上昇、(3) 女性  
の就業率上昇による社会的要因などが確認され

た」(81 ページ)としている。女性就業率の向上と出生率の低下の関係について、「新家政学的モデル」などのアプローチがある。しかし、このモデルが前提とする「市場」が北朝鮮に存在するかということに関しては、北朝鮮の経済発展の段階と労働インセンティブのありようなどから存在しないと判断し、女性の労働力化を「合理的選択に基づいて市場労働に参入したのではなく、国の政策により計画的に労働に動員されたと見なさなければならぬ」(104 ページ)としている。この分析は、北朝鮮における労働インセンティブのうち、経済的刺激が本格的に与えられだしたのが21世紀に入ってからであるということから考えると妥当であると考えられる。前述した要因と、著者が2000年の訪朝の際に人口研究所の所長からヒアリングした内容を引用し、出生転換が起きた要因を「『避妊』という物質的条件が整備されたことによって促進された」(109 ページ)としている。また、このような出生転換は北朝鮮の政策当局によって意図されたものではなく、「諸政策による『意図せざる人口抑制効果』」(109 ページ)によってもたらされたとされている。

第4章では、出生性比(男性/女性×100)について、男児選好意識の強い韓国との比較から、北朝鮮における男児選好意識は韓国に比べて低いと判断し、その要因について分析している。ここでは、歴史的要因、南北分断後の相続法の差異、「族譜」についての南北の社会での取り扱いの差異などが検討されている。その結果、「北朝鮮の男児選好は、韓国よりは速やかに消滅の方向のベクトルに進んでいるとはいえ、完全に消滅したとはいえないかもしれない」(128 ページ)と結んでいる。この分析は、評者の北朝鮮訪問時の関係者との日常会話の中での話題等を勘案するとき、感覚的に妥当でないかと思わせるものである。

## 5. 第Ⅲ部「死亡の諸問題」について

第5章では「生命表」として、死亡率の問題についての分析が行われている。ここでは1993年センサス時の生命表、すなわち人口を年齢別・男女別などに類別し、それぞれの年齢別・性別に次

の誕生日までの間の生残率・死亡率および平均余命などを示した表に焦点を置きつつ、「時系列的な変化の過程よりも特定時点の正確な死亡レベルの測定に焦点を置いて追求する」(132 ページ)としている。これは後に行う人口推計の過程の根拠として国連などが作成したモデル生命表を利用するか、北朝鮮固有の死亡パターンを利用するかという選択にかかわる問題だからであるとしている。さまざまな検証の結果、北朝鮮の死亡パターンは、複数のモデルの間に位置し、共通のモデル生命表を適用することは、危険であるという結論に達している。

第6章では、脱北者の体位データが一定規模で取られるようになったことと関連して、「いくつかの解釈と仮説を提示」(165 ページ)することが試みられている。ここでは、体位データを『金日成著作集』の記述を通じて補充して検証することが試みられている。北朝鮮では韓国に比較して体位の伸びが少ないが、その要因を、1950年代においては戦争が、60年代においては食糧問題が、60年代後半から70年代以降は女性の労働強化が体位の成長の抑制要因であったとしている。罹患率や乳幼児死亡率は低下したものの、「女性にたいする労働強化がその効果を相殺する結果となった」(187 ページ)ということである。90年代には罹患率および死亡率がともに上昇することも指摘している。暫定的結論としては、体位の伸びが鈍いことについて、「それを直ちに罹患率および死亡率と直結して考えることは、史実と整合的ではない」(187 ページ)と結んでいる。

## 6. 第Ⅳ部「人口推計」について

ここでは、第7章で1953年～93年までの人口推計を「平時の人口推計」として扱い、第8章で1994年～2000年までの人口推計を「飢餓推計」として扱っている。

第7章の人口推計は、北朝鮮の登記人口調査と1993年センサスを利用し、登記人口調査の問題点を検討しつつ、既存の人口推計、特に国連人口部の推計と韓国統計庁推計の問題点を検討する中で、「モデル生命表の利用を試みず、独自の生命

表を用いて」(203 ページ) 推計を行うとしている。具体的には、「1993 年生命表を『基準生命表』とし、逆進推計を行う」(203 ページ) とし、既存研究による 1942 年生命表と連結することにより推計を行おうとしている。この推計結果から、「北朝鮮の資料から得られる諸情報にもとづいた推計方法が最も合理的であるという仮説を得た」(217 ページ) としている。

第 8 章では、1990 年代中盤から 2000 年に至る時期の飢餓推計について、5 つの主な既存研究を検討し、それぞれに正確さを欠く問題点があるとしている。1993 年を基準人口として飢餓の地域別インパクトを勘案しつつ、飢餓の規模を「既存研究で指摘されていた数百万人餓死説とは大きくかけ離れた 33 万 6000 人程度」(245 ページ) と推計し、飢餓の影響は全年齢層に及び、直轄市と都市化率の進んでいない穀倉地帯では、他の地域に比べて飢餓の被害は比較的少なかったとしている。

## 7. 終章「北朝鮮人口研究の意義」について

北朝鮮ではマクロ的には 1972 年を起点に出生率が低下し、70 年代末には出生転換を完了したとしている。近代にまで遡って観察すると、死亡率の低下は 19 世紀末にはすでに始まっており、出生転換以前に出生率の上昇を経験したとしている。この要因としては死亡率の低下と奴婢が封建時代の身分から解放され、結婚がいわゆるポピュラーになり、女性一人あたりの産む子ども数が変わらなくとも結婚が増えることで社会全体での出生率が上昇したとしている。

ミクロ的に北朝鮮の人々の行動を見ると、「北朝鮮の人々の取ってきたこの間の人口行動は、その時々政策や社会環境にきわめて敏感に反応してきたことがわかる」(252 ページ) としている。そして、今日の北朝鮮研究について、量的に増加しているものの、「そのほとんどは政策分析に偏重」(253 ページ) しており、「統治イデオロギーや国家の諸政策に対してそれを実行する主人公たる一般大衆がいかに反応し、そこではいかなる意識の変化が起きたのかという実態分析については、

積極的に扱われていない」(253 ページ) と指摘している。そして、「『統治される側』から見た北朝鮮像の一端を人口学的側面から捉えることができた」(254 ページ) ことが本書の第二の意義であるとしている。

## 8. 本書が北朝鮮人口研究にもたらしたインパクト

本書で新しい方法論として採用された 4 つの項目を合わせて検討すると、次のような特徴を見いだすことができる。第一に、既存研究の射程に入っていなかった北朝鮮の実態を人口変動の検討を通じて明らかにするという試みが行われている。第二に、既存研究が検討できなかった、あるいは検討することに関心を示さなかった北朝鮮の歴史や政策などについて、北朝鮮の史料を駆使して解明し、人口推計に生かしている。これは本書が北朝鮮の人口推計を行うことのみを目的として書かれているのではなく、人口学ないしは人口変動に対する考察をツールとして北朝鮮社会を読み解くことに関心が注がれていることに関連している。第三に、『金日成著作集』をはじめとする北朝鮮の政策当局の発言や北朝鮮による統計資料など、既存研究が全くあるいはほとんど利用しなかった北朝鮮の史料を駆使して、人口推計が歴史的事実に適合するように修正を行っている。第四に、北朝鮮の研究者たちとの学術交流の成果を人口推計の正確性を向上させるために駆使している。第五に、人口学というフィルターを通してではあるが、「統治される」側の姿を描く努力がなされ、政策当局の方針や社会環境に敏感に反応している姿が断片的ではあるが、表されている。最後に、人口学という普遍的な言説を利用して北朝鮮社会を描く努力がなされ、それが類似の研究が極めて少ない中で相当程度に成功している。

これらの点を総合すると、本書は人口変動の様相を数量的に明らかにするだけでなく、その要因についても明らかにすることに基本的に成功している。同時に、北朝鮮国民の姿を公開資料に基づき、検証可能な方法で、普遍的なツールを用いて明らかにすることにも初歩的に成功している。方

法論的にも資料の吟味の点でも、既存の北朝鮮の人口学研究が持つ問題点を指摘し、それを修正した意義のある研究である。

### 9. 本書が日本の北朝鮮研究にもたらす影響

評者（三村）は1995年の大学院博士前期課程入学以来、20年弱にわたって北朝鮮の対外経済政策と海外直接投資誘致に関連する法の研究を行ってきた。2001年に環日本海経済研究所に入所してからは、北朝鮮経済の研究も併行して行っている。その意味で評者は、著者と研究対象が類似しているだけでなく、同時期に同様の研究を試み、資料の不足、特に実態を明らかにする資料の不足に悩まされてきた。

本書は、北朝鮮の人口学について、現時点で得られる限りの資料を動員、駆使し、特殊な「業界用語」が跋扈する北朝鮮研究の世界に、普遍的な用語を用いて研究を行うという流れを作ろうとしている。これは評者にはできなかったことであり、本書が日本の北朝鮮研究に対する貢献の中で一番大きいのはこの点である。

本書刊行以降の日本の北朝鮮研究は、それが人口学ではないとしても、北朝鮮という「特殊な国」を「特殊な方法」で明らかにするだけでなく、その普遍性と特殊性についてこれまでより詳細に説明する責任を負わされることになる。その意味で本書は、評者にとっても大きな山となり行く道を阻んでいる。

（三村光弘 環日本海経済研究所）